

# 市民後見人に関する養成研修のあり方と その枠組みに関する考察

坂本 勉

## 〔抄録〕

成年後見法学会では、2011（平成 23）年 10 月 29 日「公的支援システムの具体的あり方－横浜宣言の実質化に向けて」（於：立命館大学）を開催し、成年後見制度の利用者が年々増加しているものの、後見報酬を支払うことのできない（資力のない）方々の後見のあり方に関して多方面から疑義が出されていた。海外では public guardian（公的後見人）という制度を保有している国も存在するが、わが国では現状、公的後見に該当する専門職および公的機関の専門職後見人が存在せず、実務上無報酬を覚悟で後見活動を展開している専門職後見人も多数存在していることへの課題が指摘されてきた。

公的後見人の代替としての役割が期待されているが、明確な公的文書は存在しない。しかし、公的後見人の役割を「市民後見人」に期待するという脈絡は十分推察できる。

これらの、実践的課題から 2012（平成 24）年 6 月に「老人福祉法の一部改正（老人福祉法第 32 条の 2 第 1 項）」<sup>1)</sup>により市民後見人の養成を全国の市町村に呼びかけることとなった。この法改正は、市民後見人の養成は強制実施ではなく、各市町村の判断で養成事業を行うようになっている。

筆者は近畿圏 A 市、B 市の 2 市の市民後見人養成事業の運営委員長としてかかわってきたがその養成事業及び市民後見人の活動の実情から運用上の課題についてまとめることとした。

キーワード：市民後見 後見制度 老人福祉法改正 後見報酬 身上監護

## 1. 研究背景と問題意識

わが国における、成年後見制度は 2000（平成 12）年 4 月実施以降、すでに 15 年の歳月が経過している。この間、各都道府県の弁護士会、司法書士会、社会福祉士会の 3 士会が専門職後見の担い手として活動を展開してきた。これらの活動や成年後見活動の認知度などと共に制度利用者が年々増加し、今後もそのニーズ増大が予測されている。しかし、成年後見人等の候補者として全国の各弁護士会に登録されている弁護士数は約 3,200 名、リーガルサポート（日本司法書士会が設立した法人）約 5,000 名、社会福祉士会は約 3,500 名であり、合計で 1 万 1,700 名程度にとどまっている。さらに、その実働はそこから 2～3 割程度<sup>2)</sup>であるという現状では、やがて急増すると予測されている認知症高齢者等への専門職後見人の数的限界を迎えるであろう。

うといわざるを得ない。特に、高度な法律的対応や法的手続きをするために、弁護士や司法書士の専門家は、今後急速な人材確保を見込めない（司法試験等合格者数が増加しない）ことから、後見人として不足すると考えられている。また、法的紛争性が比較的強く主に身上監護を中心に支援する被後見人には、社会福祉士などが選任される傾向があり、後見報酬に関する報酬額が限定され、専門職として自立的に専念するだけの報酬が得られないなどの指摘があった。

関係者からは、公的后見人の発足を待望する声が強くあったが、それに代わる後見人として、老人福祉法の改正により市民後見人の養成事業推進が市町村の努力義務として 2011（平成 23）年 6 月法的に定義された。また、2012（平成 24）年 3 月 27 日 厚労省老健局高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室からの事務連絡（市民後見院の育成及び活用に向けた取組について）が都道府県・指定都市に出された。そして既に導入されている市町村の現状や法改正がなされてから導入された市町村の市民後見人養成研修事業の現状と、活動の守備範囲、今後の課題と活動への期待などを考察することとした。

また、筆者が担当した市民後見人養成事業の招聘講演会に参加された市民の方を対象にしたアンケート調査からどのような立場の一般市民の方が関心と、実際の養成事業に参加されているかをまとめることとした。

## 2. 研究目的

本研究では、市民後見人養成カリキュラム、市民後見人として活動を希望されている方の数的傾向、活動上の制約や、各市町村での違い（特に後見報酬の有無）など、市民後見人養成事業に関心のある市民を対象としたアンケート調査から、その傾向と実情を俯瞰することを目的とした。

## 3. 研究方法

2012（平成 24）年 8 月 7 日、近畿圏 A 市の市民ホールに市民後見人養成研修事業に先立ち、その説明を兼ねた招聘講演会を実施した。その講演会に参加された一般市民の方を対象として質問紙アンケート調査を行った。調査母集団 121 人中、研究の趣旨に賛同いただいた市民 100 人からアンケートを回収した。回収率は 82.6% であった。

分析にあたっては、統計解析ソフト IBM SPSS statistics Version 23 を用いて分析を行った。

## 4. 倫理的配慮

なお、本調査に関しては、佛教大学人を対象とする調査研究倫理委員会に事前申請を行い、承認番号（H 24-17）された。調査対象者には紙面および、紙面の研究趣旨を口頭で説明し、研究目的以外には第三者に公表しないこと。得られた個人情報に関しては研究の趣旨に活用

し、当初の目的が達成された時点で破棄すること。など、説明しご理解・ご協力をいただいたことを示す同意書をいただいた。

## 5. 調査結果

図1 年齢と職業のクロス集計

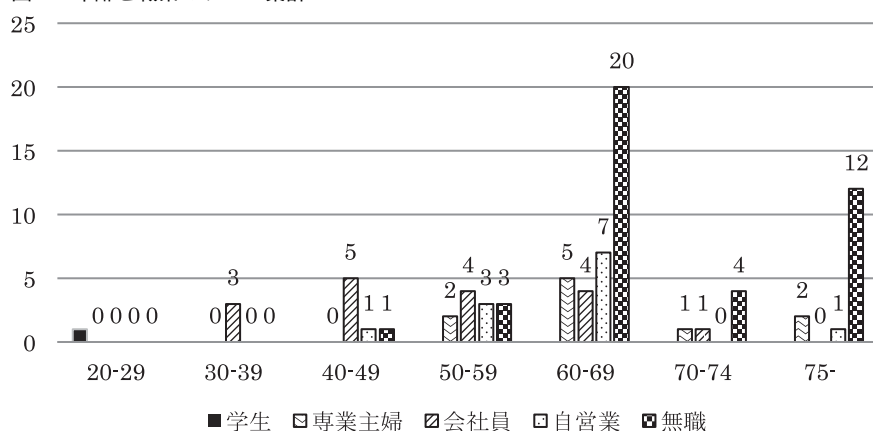
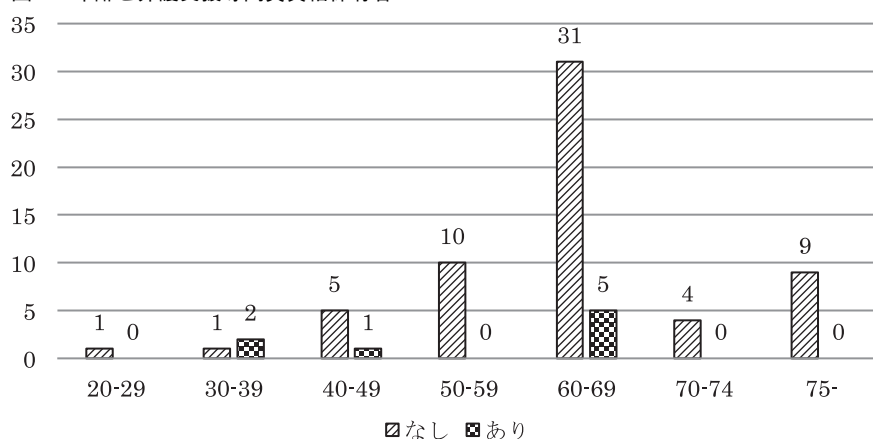


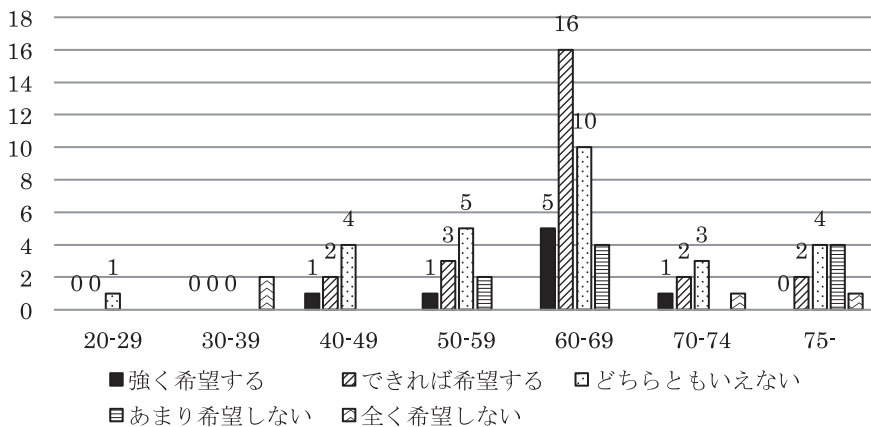
図1からは、市民後見人養成事業に関心を持たれている方の傾向として、60代の無職（含年金生活）の方が多く、その他の年齢層はまばらに分布している。

図2 年齢と介護支援専門員資格保有者



また、介護支援専門員の資格を保有されている方が、各年齢層で1名から5名の範囲で分布している。また、紙幅の関係で詳細は触れることはできないが、その他の福祉系資格である、ホームヘルパー、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士などの資格をお持ちの方も少数ではあるが、おられた。一方で医療系資格を保有されている方は皆無であった。一方で、法律系資格である、行政書士2名の参加が認められた。

図3 市民後見への活動希望



また、市民後見人として活動することの意欲に関して問うたところ、60代の年齢層に意欲的な方が集中していることが判明した。

これらのことから、市民後見人として活動に関心をお持ちの方の特徴が以下のようにまとめることができる。

①60代の無職の方

②資格などをお持ちでない方または福祉系の資格をお持ちの少数の方

これらの、アンケート調査からは近畿圏 A 市のみでのデータであるため、すべての市町村に適用できないが、傾向として一定社会での経験をもち、社会貢献という意識をお持ちの無職（おそらく年金生活）の方が、市民後見人としての活動に期待を寄せることのできるそうであることが予測できる。

なお、実際には職業や資格をお持ちの方でも、市民後見人としての活動に興味をお持ちの方がおられるが、その数は少数であることが伺える。

## 6. 市民後見人の養成事業

### 6-1. 厚労省老健局高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室からの事務連絡（市民後見人の育成及び活用に向けた取組について）

2012（平成24）年3月27日に、全国の都道府県、指定都市に事務連絡として送付された文書では、「1. 市町村の取組体制について、市民後見人の育成及び活用に関しては、市町村が主体となり、地域の後見ニーズ等の実態を把握するとともに、家庭裁判所及び弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職の団体等との連携を図り、協議を行うなど、その地域にあった取組を行うことが重要」とし、弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等の専門職団体との連携を持ちながら実施することを推奨している。

また、市民後見人が適正・円滑に後見等の業務を実施できるように専門職などによる支援体

制を整備する必要があることから、市町村は、社会福祉協議会、NPO 法人など適切に業務運営が確保できると認められる団体に委託し、後見実施機関（成年後見センター）の設置を検討するよう推奨している。また、実施主体はあくまでも市町村であり、業務遂行にあたっては指導・監督を行うことが推奨されている。

また、「後見等の業務を適正におこなうことができる者の家庭裁判所への推薦を行うために、市民後見人の候補者は、選考委員会等（市町村職員及び専門職等で構成）を設置するなどして、被後見人の状況なども十分に検討を行ったうえで適任者を決定し、市町村が主体となって家庭裁判所に推薦することが重要」としている。

## 6-2. 市民後見人養成カリキュラムにおける国の示した標準カリキュラム

市民後見人養成研修カリキュラムに関しては、「介護と連動する市民後見研究会」および「介護と連動する市民後見研究会ワーキング部会」<sup>3)</sup>の作成した報告書が重要な参考カリキュラムとなっている。

詳細は、資料1を参考にしたいが、基礎研修・実践研修で合計50単位（39単位は講義・実務・演習）+11単位（体験学習+レポート作成）50単位、総時間数2,340分となっている。

基礎研修（21単位/1,260分）では、市民後見概論（3単位/180分）、対象者理解（4.5単位/270分）、成年後見制度の基礎（4単位/240分）、民法の基礎（2単位/120分）、関係制度・法律（5.5単位/330分）、市民後見活動の実際（2単位/120分）。

実践研修（29単位/1,080分）+α（体験実習・レポート作成）となっており、対人援助の基礎（2単位/120分）、体験実習（8単位/1日半+30分）、家庭裁判所の役割（1.5単位/90分）、成年後見の実務（9.5単位/570分）、課題演習（5単位/300分）、レポート作成（3単位）となっている。これらの標準カリキュラムは、市民後見人を養成する市町村で微調整し、独自のカリキュラムを導入することも可能としている。しかし、実施総時間数を下回らないように編成する必要性がある。

## 6-3. 近畿圏 A 市の市民後見人養成講座等実施要領について

紙幅の関係から、すべてを掲載することはできないが、ここでは主な取り扱い要領について取組実績のある市町村の要領について解説する。

まず、市民後見人の募集資格として、以下のすべての要件を満たしていることが必要となる。(1) 開催年度の4月1日現在において、年齢25歳以上70歳未満であること。(2) 近畿圏 A 市内に在住していること。(3) 成年後見制度及び高齢者や障害者に対する福祉活動に理解と熱意があり、心身ともに健康であること。(4) ガイダンス及びすべての講座カリキュラムに参加できること。(5) 養成講座の受講終了後、市民後見人として活動できること。

登録期間及び更新に関しては、3年とし、更新を妨げない。また、賠償責任保険に加入することとなっており<sup>4)</sup>大手損害保険会社への保険加入が市の負担で加入することとなっている。この保険は、後見活動中の事故や事件に遭遇した場合の補償や、身体障害、財物損壊、純粹経済損害、人格権侵害担保などの保障が付加されている。

市民後見人には、「市長申立て案件」「家裁からの推薦依頼」をうけて、市民後見支援センター運営委員会で受任調整会議を行い、市民後見人の推薦者を選定する。その後、家庭裁判所に当該市民後見人を選定していただくという段階を経る。

#### 6-4. 近畿圏 A 市の市民後見人養成研修の現状

近畿圏 A 市では、1期生合格者が25名に絞り込まれた。平均年齢者58.7歳であり、資格保有者は、介護支援専門員、介護福祉士、行政書士、社会保険労務士、ホームヘルパー、教員免許など保有している方が25名中19名おられた。数か月にわたり、市民後見人養成講座に参加できる方に限定すると、なんらかの職業をフルタイムでお持ちの方は、研修に参加することができないことから、年齢層も比較的高くなっている。また、資格をお持ちの方でも何らかの職業をお持ちの方（独立開業以外）はおられなかった。

#### 6-5. 市民後見人の支援体制

市民後見人の養成および、そのフォローは市町村に仮称後見支援センター（以後センターとする）市町村の義務で設置し、その業務を社会福祉協議会などに委託する方法がとられている。運営主体は市町村であるが、その実質的業務を担っているのは社会福祉協議会となっている。そこでは、市民後見人の養成講座の進捗状況および運営の管理。市民後見人養成研修を修了した市民を、家庭裁判所に推薦する際に、後見支援センター運営委員会で議論をし、家庭裁判所への推薦を行う。

活動を開始した市民後見人には、後見センターが定期的に報告を求め、日常的なやり取りを行う。また、フォローアップ研修も年2回行うこととなっており、相互交流も行っている。

#### 6-6. 市民後見人の課題

近畿圏 A 市では、現在市民後見人として活動している方が複数おり、現状では後見センターでの支援などによって問題なく対応できている。しかし、市民後見人が対応できる方にはある程度の限界があるように感じる。例えば、精神保健福祉法などの範疇にある方は、精神疾患に関する専門的知識がないため、負担感が増幅する可能性がある。現状では、認知機能に認知症を含めた高齢の方で、身寄りのない方。施設入所を前提とするか、ほぼ決定している方などを中心に案件を受任している。これらの、比較的安定的な方に対しても、死亡時の対応や急変した場合の対応など、決して息の抜けない状況にあるといえる。

また、市民後見人の受任案件で「目立った資産がない」としている資産要件も、現預金の保有額が社会福祉士会が受任している案件と競合するようになるといえる。また、市長申し立ての案件が増加することと同時に、市民後見人の受任件数も負担にならないよう調整する必要がある。今後養成研修事業を継続していくことが望まれるが、後見センターへ寄せられる相談件数も増加してくることも予測される。

いずれにおいても、今後の増大を見越した人員配置の強化（後見センターの強化）や、法律的支援を定期的に後見センターにも提供できるような体制も必要であろう。特に、政令都市中心部には、弁護士資格を保有している方は複数後見活動を展開しているが、地方の市町村では、地元の弁護士や司法書士などの法律的なアドバイスや支援が、政令市ほど確保できない事情から、後見センターがスムーズに対応できるか、事例やマニュアルなどの整備をしていく必要がある。

最後に、政令市などでは単独で養成研修事業を行うマンパワーなどの確保は容易であるが、地方都市では養成研修事業や、運営委員会を開催するために遠方より専門職を招集する必要がある。そのため、費用対効果（養成研修を募集しても、希望する市民が少数）であれば、各市町村独自の取組から、広域で市民後見人の養成を模索していく必要があるといえる。

## 市民後見人養成のための基カリキュラム

合計 50 単位 = 39 単位(講義・実務・演習) + 11 単位(体験学習+レポート作成)

補講を行う場合 52 単位 ※1 単位=60 分

## 基礎研修 21 単位/1260 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
1	市民後見概論	市民後見概論	3 単位	180 分

## ◆対象者理解 4.5 単位/270 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
2	対象者理解	高齢者・認知症の理解	2.5 単位	150 分
3		障害者の理解	2 単位	120 分

## ◆成年後見制度の基礎 4 単位/240 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
4	成年後見制度の基礎	成年後見制度概論	1.5 単位	90 分
5	※どこかで消費者保護	成年後見制度各論Ⅰ 法定後見制度	1 単位	60 分
6		成年後見制度各論Ⅱ 任意後見制度	0.5 単位	30 分
7		成年後見制度と市町村責任	0.5 単位	30 分
8		地域福祉・権利擁護の理念 /日常生活自立支援事業・成年後見制度利用支援事業	0.5 単位	30 分

## ◆民法の基礎 2 単位/120 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
9	民法の基礎	家族法	1 単位	60 分
10		財産法	1 単位	60 分

## ◆関係制度・法律(当該市町村・地域の取組状況) 5.5 単位/330 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
11	関係制度・法律	介護保険制度	1.5 単位	90 分
12	当該市町村・地域の取組状況	高齢者施策/高齢者虐待防止法	1 単位	60 分
13		障害者施策/障害者虐待防止法	1 単位	60 分
14	※広域で研修実施の場合、当該市町村に おいて「当該市町村・地域の現状」を 補講すること	成年後見を取りまく関係諸制度の基礎 ～生活保護制度・健康保険制度・年金制度 税務申告制度 等	1.5 単位	90 分
15			0.5 単位	30 分

## ◆市民後見活動の実践 2 単位/120 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
16	市民後見活動の実践	後見実施機関の実務と市民後見活動 に対するサポート体制	1 単位	60 分
17		現役市民後見人による実践報告	1 単位	60 分

## 市民後見人に関する養成研修のあり方とその枠組みに関する考察

## 実践研修 29(31 補講)単位/1080(1200 補講)分+α(体験実習+レポート作成)

## ◆対人援助の基礎 2 単位/120 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
18	対人援助の基礎	対人援助の基礎	2 単位	120 分

## ◆体験実習(7~8 ヶ月) 8 単位/1 日半+30 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
19	体験実習①	体験実習についての留意点	0.5 単位	30 分
20	体験実習②	後見人の後見業務同行	2.5 単位	約 1 日
21	体験実習③	施設実習	5 単位	約 1 日

## ◆家庭裁判所の役割(いずれか選択) 1.5 単位/90 分 or 約 1 日

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
22	家庭裁判所の役割①	家庭裁判所の実務	1.5 単位	90 分
23	家庭裁判所の役割②	家庭裁判所見学	1.5 単位	約 1 日

## ◆成年後見の実務 9.5 単位/570 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
24	成年後見の実務①	申立手続書類の作成	2 単位	120 分
25	成年後見の実務②	財産目録の作成	1.5 単位	90 分
26	成年後見の実務③	後見計画・収支予定の作成	1.5 単位	90 分
27	成年後見の実務④	報告書の作成	1.5 単位	90 分
28	成年後見の実務⑤	後見付与申立の実務	1.5 単位	90 分
29	成年後見の実務⑥	後見事務終了時の手続き/死後事務	1.5 単位	90 分

## ◆課題演習(グループワーク) 5 単位/300 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
30	課題演習	事例報告と検討	5 単位	300 分

## ◆レポート作成 3 単位

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
31	レポート作成①	志望動機書(エントリーシート)	—	—
32	レポート作成②	体験実習の報告書作成	2 単位	—
33	レポート作成③	市民後見人像	1 単位	—

## ◆補講 当該市町村・地域の現状 2 単位/120 分

No.	研修テーマ	科目	単位	時間
34	当該市町村・地域の現状	介護保険・高齢者施策への取組状況	0.5 単位	30 分
35	(2 単位/120 分)	障害者施策への取組状況	0.5 単位	30 分
36	※市町村による研修実施の場合、面 談・制度法律に食ひ当る	地域福祉への取組状況	0.5 単位	30 分
37	※広域で研修実施の場合、当該市町村 において「当該市町村・地域の現状」 を補講	社会資源	0.5 単位	30 分



## 注

1) （後見等に係る体制の整備等）

老人福祉法 第三十二条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 都道府県は、市町村と協力して後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、前項に規定する措置の実施に関し助言その他の援助を行うように努めなければならない。

2) 実践成年後見 NO.32, 8, 民事法研究会, 2010.1.28

3) 平成23年度老人保険健康増進等事業により厚生労働省、法務省、最高裁判所オブザーバーとして参加した「介護と連動する市民後見研究会」（事務局：特定非営利活動法人地域政策ネットワーク）において策定された。

地域政策ネットワークの URL: <http://www.jichitai-unit.ne.jp/>

4) 黒田美亜紀『成年後見人による被後見人の預貯金着服と成年後見監督人家庭裁判所（国）の責任－大阪地裁堺支判平25・3・14金判1417号22頁』明治学院大学法律科学研究年報, 30:127-135, によると、被後見人の預貯金を着服した後見人へ、後見監督として指名された監督人が、その責任を免れるものではなく、その賠償責任に応じるよう国内法では初めて判決がくだされた。

## 付 記

本研究は、平成22年度 佛教大学特別研究助成および、平成26年度 科学研究費補助金基盤（C）課題番号26350055（高齢者の経済的虐待防止に資するエンパワメントプログラムの開発）研究代表者坂本勉に基づく研究成果の一部をまとめたものである。

（さかもと つとむ 社会福祉学部）

